

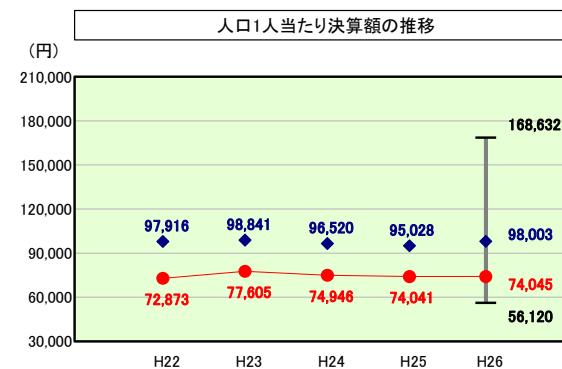
(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

鳥取県境港市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- 類似団体内的最大値及び最小値



人件費及び人件費に準ずる費用

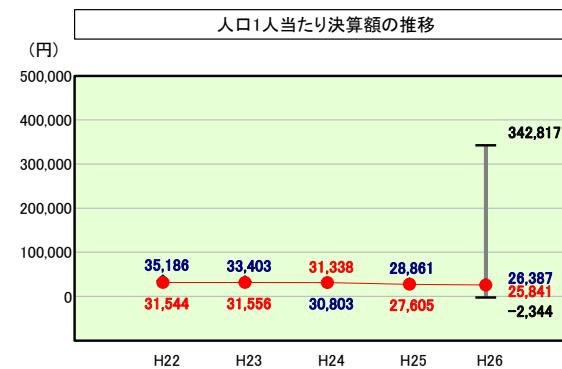
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,139,197	59,923	84,248	▲ 28.9
賃金（物件費）	153,918	4,312	7,169	▲ 39.9
一部事務組合負担金（補助費等）	354,080	9,918	9,152	8.4
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	-	-	893	-
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	79,517	2,227	3,652	▲ 39.0
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	40,622	1,138	2,134	▲ 46.7
▲退職金	▲ 124,014	▲ 3,474	▲ 9,248	▲ 62.4
合計	2,643,320	74,045	98,003	▲ 24.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.25	9.39	▲ 3.14
ラスパイレス指数	97.5	97.0	0.5

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- 類似団体内的最大値及び最小値

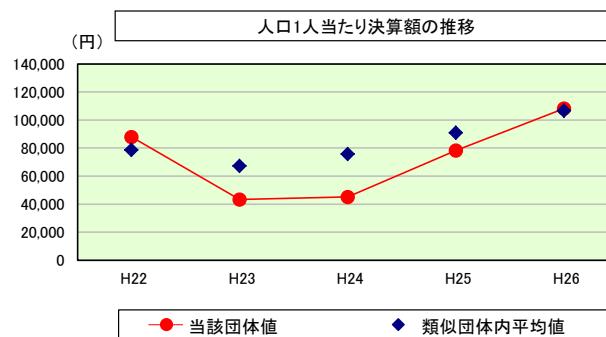


公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (線上償還額等を除く)	1,474,515	41,304	64,926	▲ 36.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	24	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	711,885	19,941	18,007	10.7
部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	84,305	2,362	3,275	▲ 27.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	14,726	413	1,233	▲ 66.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	2,272	64	9	611.1
▲特定財源の額	▲ 100,751	▲ 2,822	▲ 4,280	▲ 34.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,264,460	▲ 35,420	▲ 56,807	▲ 37.6
合計	922,492	25,841	26,387	▲ 2.1

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H22	3,162,100	87,934	209.6	78,670	3.1	206.5
うち単独分	887,581	24,682	8.8	38,094	▲ 7.3	16.1
H23	1,551,231	43,266	▲ 50.8	67,201	▲ 14.6	▲ 36.2
うち単独分	1,069,718	29,836	20.9	35,210	▲ 7.6	28.5
H24	1,628,877	45,056	4.1	75,709	12.7	▲ 8.6
うち単独分	792,254	21,915	▲ 26.5	35,212	0.0	▲ 26.5
H25	2,810,021	78,243	73.7	90,961	20.1	53.6
うち単独分	1,087,035	30,268	38.1	37,720	7.1	31.0
H26	3,861,428	108,166	38.2	106,614	17.2	21.0
うち単独分	2,634,073	73,786	143.8	45,545	20.7	123.1
過去5年間平均	2,602,731	72,533	55.0	83,831	7.7	47.3
うち単独分	1,294,132	36,097	37.0	38,356	2.6	34.4